

参考資料(2016年度 第3四半期)

		ページ
実績編		
・ 連結	主要決算数値(実績 対 前年同期) エネルギー関連及びその他セグメント内訳(実績 対 前年同期)	1 2
	主要連結子会社実績(実績 対 前年同期)	3
・ 個別	主要決算数値(実績 対 前年同期) ガス売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)	4 5
	発電用途向けストック量・エネファーム販売状況	6
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資	7
見通し編		
・ 前提	経済フレーム及び年度収支影響感度	8
・ 連結	主要決算数値(見通し 対 前回見通し)	9
・ 個別	主要決算数値(見通し 対 前回見通し) ガス売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前回見通し)	10 11
	主要決算数値(見通し 対 前期)	12
	ガス売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前期)	13
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資	14

実績編

連結 主要決算数値 (実績 対 前年同期)

(単位:億円)

	FY16 3Q	FY15 3Q	増減		備考
売上高	10,860	13,399	▲ 2,539	▲ 18.9%	都市ガス▲2,111(単価減)、エネルギー関連▲685(エンジニアリングソリューション▲259、器具▲202、LNG販売▲181)、電力+111、その他+65(情報処理+72)
営業利益	281	1,284	▲ 1,003	▲ 78.1%	都市ガス▲798、エネルギー関連▲130(LNG販売▲63)、電力▲64
経常利益	255	1,253	▲ 998	▲ 79.6%	為替差損益+8(▲2←▲10)、支払利息+6(▲83←▲89)
親会社株主に帰属する当期純利益	174	789	▲ 615	▲ 77.9%	[当期] 投資有価証券売却益+29、[前期] 減損損失▲191

総資産 ※	21,187	22,515	▲ 1,328	▲ 5.9%	現金及び預金▲967、受取手形及び売掛金▲124
自己資本 ※	10,251	11,002	▲ 751	▲ 6.8%	自己株式市場買付▲409、配当金▲269、親会社株主に帰属する当期純利益+174
自己資本比率 ※ (%)	48.4%	48.9%	▲ 0.5	—	総資産の減少率(▲5.9%)に対し、自己資本の減少率(▲6.8%)が大きかったため下落
総資本回転率 (回転)	0.50	0.60	▲ 0.10	—	
有利子負債残高 ※	7,221	7,157	64	0.9%	東京ガス+222、TGフルート▲71、東京ガスリース▲44
親会社株主に帰属する当期純利益	174	789	▲ 615	▲ 77.9%	
減価償却(*1・2)	1,205	1,039	166	16.0%	東京ガス+159(個別ベース)
営業キャッシュ・フロー(*3)	1,379	1,828	▲ 449	▲ 24.5%	
設備投資(*1)	1,277	1,488	▲ 211	▲ 14.2%	
1株当たり当期純利益 (円/株)	7.54	32.87	▲ 25.33	▲ 77.1%	親会社株主に帰属する当期純利益減(▲615)により下落
1株当たり純資産 ※ (円/株)	446.46	460.35	▲ 13.89	▲ 3.0%	

FY15 3Q数値は、P/L項目は前年同四半期数値を表示、B/S項目は前期末(2016年3月末)数値を表示(※印付き項目)

(*1)設備投資・減価償却は内部取引相殺後

(*2)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」と定義した簡便法で算定

連結 エネルギー関連及びその他セグメント内訳（実績 対 前年同期）

エネルギー関連セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY16 3Q	FY15 3Q	増減		FY16 3Q	FY15 3Q	増減	
エンジニアリングソリューション	738	997	▲ 259	▲ 26.0%	30	52	▲ 22	▲ 42.3%
器具	939	1,141	▲ 202	▲ 17.7%	21	58	▲ 37	▲ 63.6%
ガス工事	279	286	▲ 7	▲ 2.2%	0	▲ 1	1	-
LNG販売	655	836	▲ 181	▲ 21.7%	41	104	▲ 63	▲ 60.2%
LPG等	189	234	▲ 45	▲ 19.3%	3	2	1	62.0%
産業ガス等	138	165	▲ 27	▲ 16.4%	8	14	▲ 6	▲ 45.5%
建設	447	402	45	11.3%	2	2	0	▲ 15.4%

（主な増減要因）

エンジニアリングソリューション : エネルギーサービス原価減による利益増も、基地建設減による売上減、利益減

器具 : ガスター連結除外による売上減、利益減
メンテナンス引当金計上時期変更(年度毎→四半期毎)による費用増、利益減

LNG販売 : 販売単価減による売上減、スライド差による利益減

その他セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY16 3Q	FY15 3Q	増減		FY16 3Q	FY15 3Q	増減	
船舶	132	138	▲ 6	▲ 3.9%	7	12	▲ 5	▲ 40.2%
情報処理サービス	221	149	72	47.9%	1	0	1	85.1%
クレジット・リース	101	101	0	0.1%	7	9	▲ 2	▲ 17.1%

（主な増減要因）

船舶 : 貸船収入減による売上減、利益減

情報処理サービス : 大規模案件増等による売上増、利益増

主要連結子会社実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

		売上高			営業利益			差異理由
		FY16 3Q	FY15 3Q	増減	FY16 3Q	FY15 3Q	増減	
連結		10,860	13,399	▲ 2,539	281	1,284	▲ 1,003	
都市ガス他(※)東京ガス		9,639	11,856	▲ 2,217	67	1,013	▲ 946	
電力セグメント	ニジオ	707	753	▲ 46	19	52	▲ 33	電力販売単価減による売上減、利益減
エネルギー関連セグメント	東京ガスエンジニアリングソリューションズ	735	947	▲ 212	31	47	▲ 16	エネルギーサービス原価減による利益増も、基地建設減による売上減、利益減
	キャプティ	412	353	59	1	4	▲ 3	ガスターからの空調事業譲受による売上増
不動産セグメント	東京ガス都市開発	176	174	2	45	38	7	減価償却費減等による利益増
その他セグメント	東京エレクトロニクス	132	138	▲ 6	7	12	▲ 5	貸船料収入減による売上減、利益減
その他連結子会社		1,734	2,190	▲ 456	77	113	▲ 36	・(TGプルート)販売単価減による売上減、利益減 ・(ガスター)連結除外による売上減、利益減
連結子会社計		3,896	4,555	▲ 659	180	266	▲ 86	

(※)東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほかに、「電力」・「エネルギー関連」・「不動産」・「その他」あり

個別 主要決算数値(実績 対 前年同期)

(単位：億円)

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

経済フレーム

	FY16 3Q	FY15 3Q	増減	
総売上高	9,639	11,856	▲ 2,217	▲18.7%
営業利益	67	1,013	▲ 946	▲93.3%
経常利益	149	1,057	▲ 908	▲85.9%
当期純利益	398	607	▲ 209	▲34.3%

	FY16 3Q	FY15 3Q	増減	
料金によるスライド回収	▲1,632	647	▲2,279	
原料費の増加分	▲1,591	151	▲1,742	
差し引き	▲41	496	▲537	

	FY16 3Q	FY15 3Q	増減	
原油価格	44.86	54.60	▲ 9.74	\$/bbl
為替レート	106.65	121.74	▲ 15.09	円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	FY16 3Q	FY15 3Q	増減	
製品売上高(ガス売上高)	6,874	8,939	▲ 2,065	▲23.1%
営業用				
原材料費	3,461	5,075	▲ 1,614	▲31.8%
(粗利)	(3,413)	(3,864)	(▲451)	(▲11.7%)
諸給与	818	650	168	25.9%
諸経費	1,775	1,700	75	4.4%
減価償却費	905	762	143	18.7%
LNG受託加工費	▲ 31	▲ 32	1	-
計	6,930	8,156	▲ 1,226	▲15.0%
営業雑収支	▲ 1	▲ 2	1	-
器具販売等収支	87	94	▲ 7	▲7.2%
附帯事業収支	86	92	▲ 6	▲6.2%
営業利益	36	138	▲ 102	▲73.4%
営業外収支	67	1,013	▲ 946	▲93.3%
経常利益	82	44	38	85.1%
特別利益	149	1,057	▲ 908	▲85.9%
特別損失	317	0	317	-
法人税等	0	248	▲ 248	-
当期純利益	68	201	▲ 133	▲66.0%
	398	607	▲ 209	▲34.3%

数量・料金構成差+223億円、単価差▲2,288億円

数量・原料構成差+106億円、単価差▲1,720億円(為替影響▲460、油価影響▲1,194他)

数量・構成差+117億円、単価差▲568億円

数理計算上の差異+162億円 他

詳細は下記参照

設備新規取得に伴う償却費増 他

器具メンテナンス引当▲12億円 他

LNG販売▲63億円、電力販売▲31億円 他

関係会社受取配当金+41億円 他

FY16: 資産売却益163億円、抱合せ株式消滅差益(子会社統合影響)154億円

FY15: 投資有価証券評価損247億円 他

諸経費

(単位：億円)

	FY16 3Q	FY15 3Q	増減	
修繕費	296	247	49	19.9%
消耗品費	111	103	8	7.8%
賃借料	141	134	7	4.9%
委託作業費	508	490	18	3.8%
租税課金	301	319	▲ 18	▲5.6%
需要開発費	114	143	▲ 29	▲20.3%
その他	304	264	40	15.2%

ガス栓対策に伴う引当増 他

各種委託費増 他

売上高減に伴う事業税減 他

広告宣伝関連減 他

経年ガス導管対策に伴う除却費増 他

個別 ガス売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)

ガス売上高内訳

(単位：億円)

	FY16 3Q実績	FY15 3Q実績	増減		増減		
					億円	百万m ³	
家庭用	2,860	3,261	▲ 401	▲ 12.3%	数量差	112	85
					うち気温影響	55	47
					スライド	▲ 498	-
					その他差異	▲ 15	-
業務用・工業用・卸供給	4,014	5,678	▲ 1,664	▲ 29.3%	数量差	111	169
					うち気温影響	23	32
					スライド	▲ 1,781	-
					その他差異	6	-
計	6,874	8,939	▲ 2,065	▲ 23.1%	数量差	223	254
					うち気温影響	78	79
					スライド	▲ 2,279	-
					その他差異	▲ 9	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
製品売上高	うち気温影響	78	スライド	▲ 2,279	▲ 2,065
			その他	▲ 9	
		223		▲ 2,288	
原材料費	うち気温影響	37	スライド	▲ 1,742	▲ 1,614
			その他	22	
		106		▲ 1,720	
粗利	うち気温影響	41	スライド	▲ 537	▲ 451
			その他	▲ 31	
		117		▲ 568	

個別 発電用途向けストック量・エネファーム販売状況

①発電用途向けストック量

(単位:千kW)

	FY16 3Q	FY15 4Q	対前年度末増減 (c)=(a)-(b)
	2016年12月 実績(a)	2016年3月 実績(b)	
民生用コージェネ	589	573	15
産業用コージェネ	1,299	1,277	22
発電専用	3,769	3,755	14
合計	5,656	5,605	51

<参考> 民生用コージェネ(小規模ガスエンジン3,000時間運転)約1,000m³/kW
産業用コージェネ(大規模ガスエンジン6,000時間運転)約1,300m³/kW

②エネファーム販売台数(落成ベース)

(前年同期比較)

(単位:台)

	FY16 3Q実績	FY15 3Q実績	増減	増減率
エネファーム	12,656	13,459	▲ 803	▲6.0%

(16年度 対計画進捗状況)

(単位:台)

	FY16 3Q実績	FY16計画	年間進捗率
エネファーム	12,656	18,600	68.0%

連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资

営業キャッシュフロー

連結実績 (実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY16 3Q	FY15 3Q	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	174	789	▲ 615	▲77.9%
減価償却*	1,205	1,039	166	16.0%
営業CF (親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	1,379	1,828	▲ 449	▲24.5%

個別実績 (実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY16 3Q	FY15 3Q	増減	
当期純利益	398	607	▲ 209	▲34.3%
減価償却*	947	788	159	20.1%
営業CF (当期純利益+減価償却)	1,345	1,395	▲ 50	▲3.6%

* 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

実績 (実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY16 3Q	FY15 3Q	増減	
製造設備	119	236	▲ 117	▲49.5%
供給設備	579	703	▲ 124	▲17.6%
業務設備他	207	184	23	12.2%
東京ガス 計	906	1,124	▲ 218	▲19.4%
連結子会社設備投資	383	391	▲ 8	▲2.0%
調整額	▲ 12	▲ 27	15	—
合計	1,277	1,488	▲ 211	▲14.2%

製造設備 : 日立LNG基地関連他▲117億円

供給設備 : 安定供給関連他▲124億円

業務設備他 : IT、その他業務設備他+23億円

投融资実績 (実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY16 3Q	FY15 3Q	増減	
投融资	55	85	▲ 30	▲34.9%
回収	17	17	0	3.9%
相殺後	38	68	▲ 30	▲44.7%

見通し編

前提 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム（連結・個別 共通）

	見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	43.75	51.01	47.40	\$/bbl
為替レート	105.25	112.18	108.74	円/\$
	前回見通し(10/28)			
	上期	下期	年度	
原油価格	43.75	45.00	44.38	\$/bbl
為替レート	105.25	105.00	105.13	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	0.00	6.01	3.02	\$/bbl
為替レート	0.00	7.18	3.61	円/\$

原油価格・為替レート変動のガス粗利影響感度（個別）

油価が1\$/bbl上昇した場合のガス粗利影響額（単位：億円）

時期	4Q	年度
売上高	0	0
原料	3	3
粗利	▲ 3	▲ 3

為替が1円/\$円安になった場合のガス粗利影響額（単位：億円）

時期	4Q	年度
売上高	3	3
原料	11	11
粗利	▲ 8	▲ 8

連結 主要決算数値(見通し 対 前回見通し(10/28))

(単位：億円)

	見通し	前回	増減		備考
売上高	16,170	15,960	210	1.3%	都市ガス+177、エネルギー関連+40 他
営業利益	530	560	▲ 30	▲5.4%	都市ガス▲62、電力+6、海外+6 他
経常利益	460	480	▲ 20	▲4.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益	410	410	0	0.0%	
総資産	21,920	21,850	70	0.3%	
自己資本	10,370	10,110	260	2.6%	
自己資本比率 (%)	47.3%	46.3%	1.0%	-	
総資本回転率 (回転)	0.73	0.72	0.01	-	
ROA(*1) (%)	1.8%	1.8%	0.0%	-	
ROE(*1) (%)	3.8%	3.9%	▲0.1%	-	
有利子負債残高	7,350	7,730	▲ 380	▲4.9%	
D/Eレシオ	0.71	0.76	▲ 0.05	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	410	410	0	0.0%	
減価償却(*2・3)	1,630	1,630	0	0.0%	
営業キャッシュ・フロー(*4)	2,040	2,040	0	0.0%	
設備投資(*2)	2,180	2,400	▲ 220	▲9.2%	
TEP	▲ 182	▲ 168	▲ 14	-	
(WACC)	3.4%	3.4%	0.0%	-	
1株当たり当期純利益 (円/株)	17.76	17.76	0.00	0.0%	
1株当たり純資産 (円/株)	451.64	440.31	11.33	2.6%	
総分配性向(*5)	(*6) -	-	-	-	

(*1)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*4)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*5)n年度総分配性向 = ((n年度の年間配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

(*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

個別 主要決算数値(見通し 対 前回見通し(10/28))

(単位：億円)

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

経済フレーム

	見通し	前回	増減	
総売上高	14,230	14,030	200	1.4%
営業利益	250	300	▲ 50	▲16.7%
経常利益	320	370	▲ 50	▲13.5%
当期純利益	600	610	▲ 10	▲1.6%

	見通し	前回	増減
料金によるスライド回収	▲ 2,223	▲ 2,292	69
原料費の増加分	▲ 2,049	▲ 2,223	174
差し引き	▲ 174	▲ 69	▲ 105

	見通し	前回	増減
原油価格	47.40	44.38	3.02 \$/bbl
為替レート	108.74	105.13	3.61 円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	見通し	前回	増減	
製品売上高(ガス売上高)	10,210	10,030	180	1.8%
営業				
費用				
原料材料費	5,198	4,953	245	4.9%
(粗利)	(5,012)	(5,077)	(▲65)	(▲1.3%)
諸給与	1,099	1,105	▲ 6	▲0.5%
諸経費	2,590	2,590	0	0.0%
減価償却費	1,227	1,231	▲ 4	▲0.3%
LNG受託加工費	▲ 41	▲ 41	0	-
計	10,073	9,838	235	2.4%
受注工事収支	1	1	0	0.0%
器具販売等収支	81	85	▲ 4	▲4.7%
営業雑収支	82	86	▲ 4	▲4.7%
附帯事業収支	31	22	9	40.9%
営業利益	250	300	▲ 50	▲16.7%
営業外収支	70	70	0	0.0%
経常利益	320	370	▲ 50	▲13.5%
特別利益	381	351	30	8.5%
特別損失	0	0	0	-
法人税等	101	111	▲ 10	▲9.0%
当期純利益	600	610	▲ 10	▲1.6%

数量・料金構成差+111億円、単価差+69億円

数量・原料構成差+71億円、単価差+174億円(為替影響+122、油価影響+43他)

数量・構成差+40億円、単価差▲105億円

単価差異 他

詳細は下記参照

電力販売+17、LNG販売▲8 他

資産売却益+30億円

諸経費

(単位：億円)

	見通し	前回	増減	
修繕費	425	389	36	9.3%
消耗品費	158	158	0	0.0%
賃借料	186	186	0	0.0%
委託作業費	713	731	▲ 18	▲2.5%
租税課金	417	413	4	1.0%
需要開発費	211	233	▲ 22	▲9.4%
その他	480	480	0	0.0%

ガス栓対策引当に伴う増 他

各種委託費減

売上高増に伴う事業税増 他

広告宣伝関連減 他

個別 ガス売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前回見通し(10/28))

ガス売上高内訳

(単位：億円)

	見通し	前回	増減				
			億円	百万m ³			
家庭用	4,610	4,545	65	1.4%	数量差	44	32
					うち気温影響	▲ 4	▲ 4
					スライド	21	-
					その他差異	0	-
業務用・工業用・卸供給	5,600	5,485	115	2.1%	数量差	67	131
					うち気温影響	▲ 5	▲ 9
					スライド	48	-
					その他差異	0	-
計	10,210	10,030	180	1.8%	数量差	111	163
					うち気温影響	▲ 9	▲ 13
					スライド	69	-
					その他差異	0	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響		スライド		
製品売上高	うち気温影響	▲ 9	スライド	69	180
			その他	0	
		111		69	
原材料費	うち気温影響	▲ 5	スライド	174	245
			その他	0	
		71		174	
粗利	うち気温影響	▲ 4	スライド	▲ 105	▲ 65
			その他	0	
		40		▲ 105	

個別 主要決算数値(見通し 対 前期)

(単位：億円)

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

経済フレーム

	見通し	前期	増減	
総売上高	14,230	16,773	▲ 2,543	▲15.2%
営業利益	250	1,550	▲ 1,300	▲83.9%
経常利益	320	1,640	▲ 1,320	▲80.5%
当期純利益	600	935	▲ 335	▲35.9%

	見通し	前期	増減
料金によるスライド回収	▲ 2,223	541	▲ 2,764
原料費の増加分	▲ 2,049	▲ 147	▲ 1,902
差し引き	▲ 174	688	▲ 862

	見通し	前期	増減	
原油価格	47.40	48.73	▲ 1.33	\$/bbl
為替レート	108.74	120.17	▲ 11.43	円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	見通し	前期	増減	
製品売上高(ガス売上高)	10,210	12,586	▲ 2,376	▲18.9%
営業				
費用				
用				
原材料費	5,198	6,891	▲ 1,693	▲24.6%
(粗利)	(5,012)	(5,695)	(▲683)	(▲12.0%)
諸給与	1,099	868	231	26.6%
諸経費	2,590	2,475	115	4.6%
減価償却費	1,227	1,063	164	15.4%
LNG受託加工費	▲ 41	▲ 43	2	-
計	10,073	11,255	▲ 1,182	▲10.5%
受注工事収支	1	6	▲ 5	▲84.4%
器具販売等収支	81	50	31	60.2%
営業雑収支	82	56	26	43.9%
附帯事業収支	31	162	▲ 131	▲80.9%
営業利益	250	1,550	▲ 1,300	▲83.9%
営業外収支	70	90	▲ 20	▲22.4%
経常利益	320	1,640	▲ 1,320	▲80.5%
特別利益	381	0	381	-
特別損失	0	341	▲ 341	-
法人税等	101	363	▲ 262	▲72.2%
当期純利益	600	935	▲ 335	▲35.9%

数量・料金構成差+396億円、単価差▲2,772億円
数量・原料構成差+178億円、単価差▲1,871億円(為替影響▲375、油価影響▲1,255他)
数量・構成差+218億円、単価差▲901億円
数理計算上の差異+218億円 他
詳細は下記参照
設備新規取得に伴う償却費増
収益単価減 他
器具メンテナンス引当影響+48億円 他
LNG販売▲118、電力販売▲5 他
為替レート差損益▲22 他
FY16:資産売却益226億円、抱合せ株式消滅差益154億円
FY15:投資有価証券評価損339億円 他

諸経費

(単位：億円)

	見通し	前期	増減	
修繕費	425	363	62	17.1%
消耗品費	158	147	11	7.5%
賃借料	186	179	7	3.9%
委託作業費	713	668	45	6.7%
租税課金	417	436	▲ 19	▲4.4%
需要開発費	211	207	4	1.9%
その他	480	475	5	1.1%

ガス栓対策引当に伴う増 他
消耗品ガスメータ増 他
各種委託費増
売上高減に伴う事業税減 他

個別 ガス売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前期)

ガス売上高内訳

(単位：億円)

	見通し	前期	増減				
					億円	百万m ³	
家庭用	4,610	5,007	▲ 397	▲ 7.9%	数量差	373	239
					うち気温影響	212	141
					スライド	▲ 757	-
					その他差異	▲ 13	-
業務用・工業用・卸供給	5,600	7,579	▲ 1,979	▲ 26.1%	数量差	23	131
					うち気温影響	65	75
					スライド	▲ 2,007	-
					その他差異	5	-
計	10,210	12,586	▲ 2,376	▲ 18.9%	数量差	396	370
					うち気温影響	277	216
					スライド	▲ 2,764	-
					その他差異	▲ 8	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響		スライド	その他	
製品売上高	うち気温影響	277	スライド ▲ 2,764		▲ 2,376
			その他 ▲ 8		
		396		▲ 2,772	
原材料費	うち気温影響	159	スライド ▲ 1,902		▲ 1,693
			その他 31		
		178		▲ 1,871	
粗利	うち気温影響	118	スライド ▲ 862		▲ 683
			その他 ▲ 39		
		218		▲ 901	

連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资

営業キャッシュフロー

連結（見通し 対 前期）

（単位：億円）

	見通し	前期	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	410	1,119	▲ 709	▲ 63.4%
減価償却 *	1,630	1,451	179	12.3%
営業CF (親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,040	2,571	▲ 531	▲ 20.6%

個別（見通し 対 前期）

（単位：億円）

	見通し	前期	増減	
当期純利益	600	935	▲ 335	▲ 35.9%
減価償却 *	1,285	1,098	187	17.0%
営業CF (当期純利益+減価償却)	1,885	2,033	▲ 148	▲ 7.3%

連結（見通し 対 前回見通し(10/28)）

（単位：億円）

	見通し	前回	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	410	410	0	0.0%
減価償却 *	1,630	1,630	0	0.0%
営業CF (親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,040	2,040	0	0.0%

個別（見通し 対 前回見通し(10/28)）

（単位：億円）

	見通し	前回	増減	
当期純利益	600	610	▲ 10	▲ 1.6%
減価償却 *	1,285	1,289	▲ 4	▲ 0.3%
営業CF (当期純利益+減価償却)	1,885	1,899	▲ 14	▲ 0.7%

* 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

（見通し 対 前期）

（単位：億円）

	見通し	前期	増減	
製造設備	251	380	▲ 129	▲ 33.9%
供給設備	984	1,077	▲ 93	▲ 8.6%
業務設備他	393	369	24	6.3%
東京ガス 計	1,630	1,828	▲ 198	▲ 10.9%
連結子会社設備投資	583	539	44	8.2%
調整額	▲ 33	▲ 47	14	—
合計	2,180	2,320	▲ 140	▲ 6.0%

製造設備：日立LNG基地関連他▲129億円

供給設備：安定供給関連他▲93億円

業務設備他：IT、その他業務設備他+24億円

連結子会社：電力、海外 他+44億円

（見通し 対 前回見通し(10/28)）

（単位：億円）

	見通し	前回	増減	
製造設備	251	247	4	1.6%
供給設備	984	1,002	▲ 18	▲ 1.8%
業務設備他	393	519	▲ 126	▲ 24.3%
東京ガス 計	1,630	1,770	▲ 140	▲ 7.9%
連結子会社設備投資	583	658	▲ 75	▲ 11.4%
調整額	▲ 33	▲ 28	▲ 5	—
合計	2,180	2,400	▲ 220	▲ 9.2%

供給設備：需要開発関連、その他供給設備他▲18億円

業務設備他：IT、その他業務設備他▲126億円

連結子会社：海外 他▲80億円

投融资見通し

（単位：億円）

	見通し	前期	増減	
投融资	214	122	92	75.6%
回収	21	34	▲ 13	▲ 37.0%
相殺後	193	88	105	119.4%

東京ガス株式会社

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。